

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく 鉄道事業再構築実施計画の認定について 〔三陸鉄道㈱北リアス線及び南リアス線〕

平成 21 年 11 月 27 日
国土交通省

1. 鉄道事業再構築事業について

鉄道事業再構築事業とは、最近の経営状況に鑑み、その継続が困難となり、又は困難となる恐れがあると認められた鉄道事業を対象として経営の改善を図るとともに、市町村等の支援を受けつつ、「公有民営化」、「土地等の重要な資産の譲渡」等の事業構造の変更を行うことにより、その路線における輸送の維持を図ることを目的としている。

実施計画について国土交通大臣の認定を受けることにより、事業構造の変更に必要な許可等の法的手続きの簡素化等の特例措置や、予算・税制特例・地方財政措置等の総合的なパッケージによる支援措置が講じられる。

2. 三陸鉄道㈱北リアス線及び南リアス線の鉄道事業再構築事業について

三陸鉄道は、旧国鉄の特定地方交通線と建設中の新線を引き継いで、昭和 59 年に全国初の国鉄からの転換第三セクター鉄道として開業以来、地域住民の重要な交通手段としての役割を担ってきたが、近年のモータリゼーションの進展や少子高齢化等による利用者的大幅な減少に伴う経営状況の悪化により、路線の存続が危ぶまれる状況となった。

このため、三陸鉄道㈱では、平成 16 年に「経営改善計画」を策定して様々な改善施策を講じてきたが、今後、継続的な運営を確保していくためには、収支面のみならずインフラ対策も含めた抜本的な経営改善方策が不可欠であるとの考えから、平成 20 年 7 月に法定協議会を設置して、沿線地域の関係者による検討を進めてきた。

今回の鉄道事業再構築実施計画は、同協議会における検討の結果、地域公共交通総合連携計画の策定を経て作成・申請されたもの。沿線 8 市町村(*1)が三陸鉄道㈱から鉄道路用地を取得し、同社に無償で使用させる事業構造の変更と併せて、関係 12 市町村(*2)及び岩手県がインフラに係る設備投資・維持管理費用を負担する「コスト上の上下分離」が実現することにより三陸鉄道㈱の費用負担が大きく軽減され、安全対策が強化される。また、同社・関係自治体及び住民など地域の関係者が連携して利用促進施策を展開することから、計画期間中を通じて収支の均衡が図られ、安定した運行維持が期待できる。

(*1)沿線 8 市町村 : 久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、釜石市、大船渡市

(*2)関係 12 市町村 : 上記「沿線 8 市町村」に加えて、洋野町、山田町、大槌町、陸前高田市

※本事業の概要は別紙のとおり。

【本事業の概要】

1. 再構築事業を実施する路線
三陸鉄道(株) 北リアス線(久慈～宮古:71 km)、南リアス線(釜石～盛:36.6 km)
2. 旅客鉄道事業の経営の改善に関する事項:
 - (1) 安全で便利な輸送サービスの確保(鉄道施設等の整備)
 - ・老朽設備(橋梁、トンネル等)の更新投資の計画的な実施
 - ・維持修繕(線路、車両等)の着実な実施
 - ・新駅設置及び駅設備(待合設備等)の改善
 - (2) 利用促進等による収入の確保
 - ・地域との連携(マイレール回数券の斡旋販売、ファンクラブの拡大・協働、地域イベントの開催、乗車キャンペーンの実施等)
 - ・観光事業の強化(観光商品の開発、沿線オリジナル観光列車の運行、エージェントへの販売促進活動の強化、団体利用への運賃等補助等)
 - ・関連事業の展開(関連グッズ等の販売強化、ネーミングライツの販売等)
 - (3) 経費の抑制
 - ・人件費等の削減(人員の適正管理、給与等の削減、委託業務の直轄化等)
 - ・運行形態の見直し(運行ダイヤ等の見直しによる運行経費の削減等)
3. 市町村その他の者による支援の内容
 - (1) 沿線8市町村による鉄道用地の取得、保有等
 - (2) 関係12市町村及び岩手県による設備更新、修繕・管理等に要する費用の負担
 - (3) 沿線8市町村によるトンネル・橋梁の保有〔継続〕
 - (4) 法定協議会等による利用促進施策に対する支援
4. 旅客鉄道事業の事業構造の変更の内容
沿線8市町村が、三陸鉄道(株)の重要な資産(鉄道用地)を取得、保有し、同社に無償で貸し付ける。
5. 再構築事業の実施予定期間
 - ・事業開始予定:平成21年12月1日
 - ・事業終了予定:平成26年3月31日(5年)
6. 再構築事業の実施に必要な資金の額(括弧内は調達主体)
 - ・設備投資費用:1,297百万円(関係12市町村、岩手県)
 - ・修繕・維持管理費用:559百万円(関係12市町村、岩手県)
 - ・利用促進施策費用:200百万円等
7. 再構築事業の実施により想定される効果
関係自治体による鉄道施設等に係る費用(修繕・管理、更新投資)の負担により「コスト上の上下分離」を実現するとともに、地域関係者による収入確保等の経営改善施策が実施されることにより、計画期間中を通じて収支の均衡と安全で安定した運行の維持が図られる。